

## 目 次

第1	令和2年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和元年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 第1 令和2年度当初予算の状況

### I 概 要

令和2年度当初予算においては、令和元年度2月補正（経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、豪雨災害の復旧・復興、防災減災を加速するとともに、少子高齢化・人口減少、第4次産業革命の進展、人生100年時代の到来という時代の変化に対応し、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組みます。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和2年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆8,517億2,415万円、特別会計で9,557億8,463万円、両会計合計で2兆8,075億878万円と、令和元年度当初予算と比較して713億7,257万円、2.6%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,667億664万円と、前年度に比べ69億7,421万円、0.6%の増となっています。

### 令和2年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和2年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和元年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,266,706,643 ) 1,851,724,148	( 1,259,732,438 ) 1,785,816,843	( 6,974,205 ) 65,907,305	( 100.6 ) 103.7
特別会計	955,784,629	950,319,367	5,465,262	100.6
計	2,807,508,777	2,736,136,210	71,372,567	102.6

(注) 一般会計の上段 ( ) 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、令和2年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

### II 一般会計

令和2年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、659億731万円、3.7%の増となっています。

#### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和2年度一般会計歳入予算

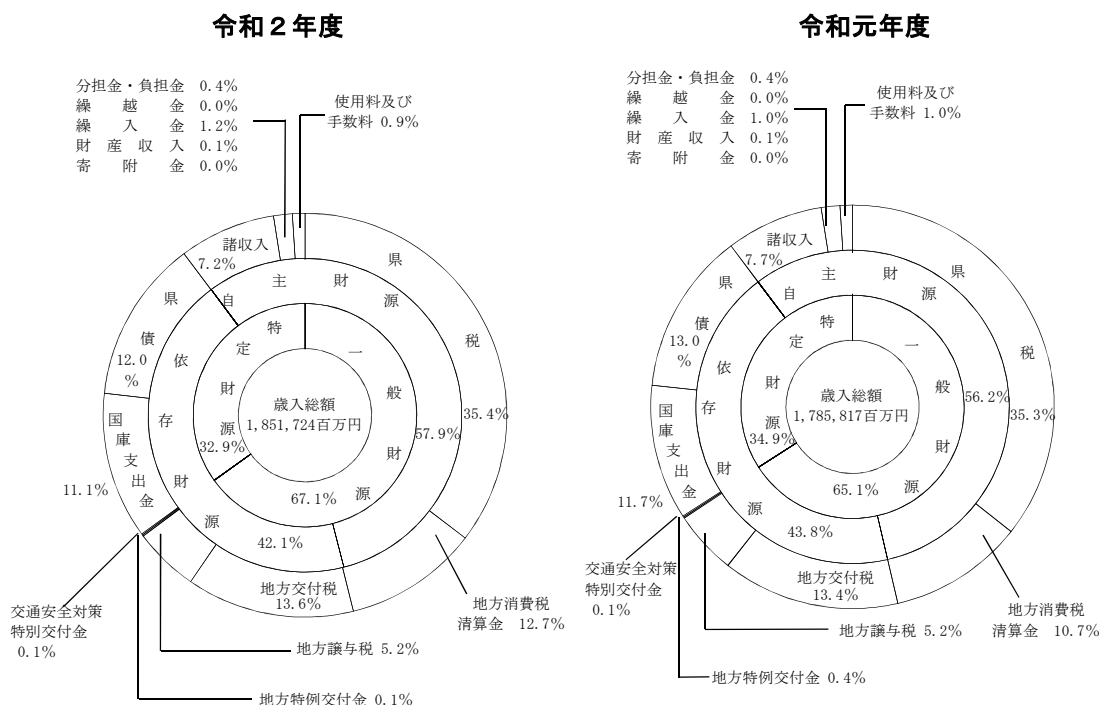
(単位：千円，%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	655,618,226	35.4	630,843,687	35.3	24,774,539	103.9
2. 地方消費税清算金	234,452,139	12.7	190,493,710	10.7	43,958,429	123.1
3. 地方譲与税	95,900,496	5.2	93,633,755	5.2	2,266,741	102.4
4. 地方特例交付金	2,475,208	0.1	7,415,101	0.4	△ 4,939,893	33.4
5. 地方交付税	251,858,319	13.6	239,029,406	13.4	12,828,913	105.4
6. 交通安全対策特別交付金	1,211,937	0.1	1,362,130	0.1	△ 150,193	89.0
7. 分担金及び負担金	7,620,767	0.4	7,925,269	0.4	△ 304,502	96.2
8. 使用料及び手数料	17,501,977	0.9	17,905,951	1.0	△ 403,974	97.7

9. 国庫支出金	206,090,460	11.1	208,746,836	11.7	△ 2,656,376	98.7
10. 財産収入	2,422,780	0.1	2,611,920	0.1	△ 189,140	92.8
11. 寄附金	65,177	0.0	54,931	0.0	10,246	118.7
12. 繰入金	21,237,425	1.2	17,010,668	1.0	4,226,757	124.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	132,849,936	7.2	137,215,893	7.7	△ 4,365,957	96.8
15. 県債	222,419,300	12.0	231,567,585	13.0	△ 9,148,285	96.0
歳入合計	1,851,724,148	100.0	1,785,816,843	100.0	65,907,305	103.7

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,556億1,823万円で前年度当初予算に比べ、247億7,454万円、3.9%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、地方消費税率引上げ等税制改正の影響等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約669億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営などへの支援
- ・幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 令和2年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	654,359,512	99.8	630,661,996	99.9	23,697,516	103.8
県 民 税	157,681,800	24.0	161,823,371	25.6	△ 4,141,571	97.4
{ 個 人 税	137,887,802	21.0	133,414,936	21.1	4,472,866	103.4
{ 法 人 税	19,036,139	2.9	26,782,730	4.2	△ 7,746,591	71.1
{ 利 子 割	757,859	0.1	1,625,705	0.3	△ 867,846	46.6
事 業 税	153,147,065	23.4	147,933,787	23.4	5,213,278	103.5
{ 個 人 税	7,460,852	1.2	7,311,977	1.1	148,875	102.0
{ 法 人 税	145,686,213	22.2	140,621,810	22.3	5,064,403	103.6
地 方 消 費 税	214,970,294	32.8	191,180,265	30.3	23,790,029	112.4
不 動 産 取 得 税	17,035,122	2.6	16,231,448	2.5	803,674	105.0
県 た ば こ 税	5,899,088	0.9	6,155,365	1.0	△ 256,277	95.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,034,261	0.2	987,424	0.2	46,837	104.7
軽 油 引 取 税	39,658,020	6.0	40,837,100	6.5	△ 1,179,080	97.1
自 動 車 税	64,759,437	9.9	2,617,071	0.4	62,142,366	2,474.5
鉦 区 税	4,519	0.0	4,551	0.0	△ 32	99.3
旧法による税(自動車税)	169,906	0.0	59,278,418	9.4	△ 59,108,512	0.3
自 動 車 取 得 税	0	0.0	3,613,196	0.6	△ 3,613,196	皆減
目 的 税	1,258,714	0.2	181,691	0.1	1,077,023	692.8
狩 猟 税	18,282	0.0	18,720	0.0	△ 438	97.7
産 業 廃 棄 物 税	185,023	0.0	162,971	0.1	22,052	113.5
宿 泊 税	1,055,409	0.2	0	0.0	1,055,409	皆増
合 計	655,618,226	100.0	630,843,687	100.0	24,774,539	103.9

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,344億5,214万円で前年度当初予算に比べ、439億5,843万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和2年度当初予算における法人事業税が736億8,489万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が915億9,891万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、959億50万円で前年度当初予算に比べ、22億6,674万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額と令和元年度から創設された自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、24億7,521万円で前年度当初予算に比べ、49億3,989万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和2年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和元年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,478億5,832万円、特別交付税40億円、計2,518億5,832万円で、前年度当初予算に比べ、128億2,891万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,060億9,046万円で前年度当初予算に比べ、26億5,638万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

**令和2年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,707,572	18.3	36,538,174	17.5	1,169,398	103.2
生活保護費負担金	21,949,305	10.7	22,107,416	10.6	△ 158,111	99.3
児童保護費負担金	4,866,546	2.4	5,868,006	2.8	△ 1,001,460	82.9
普通建設事業費支出金	69,200,562	33.6	64,770,895	31.0	4,429,667	106.8
災害復旧事業費支出金	10,939,969	5.3	25,082,104	12.0	△ 14,142,135	43.6
委 託 金	6,172,248	3.0	5,977,473	2.9	194,775	103.3
そ の 他	55,254,258	26.7	48,402,768	23.2	6,851,490	114.2
合 計	206,090,460	100.0	208,746,836	100.0	△ 2,656,376	98.7

前年度と比較して減少額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で141億4,214万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は212億3,743万円で前年度当初予算に比べ42億2,676万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,224億1,930万円で前年度に比べ、91億4,829万円、4.0%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 令和2年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	7,466,900	3.4	9,390,100	4.0	△ 1,923,200	79.5
2. 保 健 債	2,941,100	1.3	1,089,000	0.5	1,852,100	270.1
3. 環 境 債	531,700	0.2	683,500	0.3	△ 151,800	77.8
4. 生 活 労 働 債	1,931,300	0.9	2,212,985	1.0	△ 281,685	87.3
5. 農 林 水 産 業 債	16,247,800	7.3	16,698,100	7.2	△ 450,300	97.3
6. 商 工 債	81,300	0.0	146,300	0.1	△ 65,000	55.6
7. 県 土 整 備 債	87,201,500	39.2	86,943,000	37.5	258,500	100.3
8. 警 察 債	4,009,400	1.8	3,951,400	1.7	58,000	101.5
9. 教 育 債	12,769,700	5.7	13,753,600	5.9	△ 983,900	92.8
10. 災 害 復 旧 債	4,904,100	2.2	10,545,100	4.5	△ 5,641,000	46.5
11. 転 貸 債	1,165,500	0.5	843,500	0.4	322,000	138.2
12. 退 職 手 当 債	2,801,000	1.3	3,401,000	1.5	△ 600,000	82.4
13. 臨 時 財 政 対 策 債	76,199,000	34.3	81,910,000	35.4	△ 5,711,000	93.0
14. 調 整 債	4,169,000	1.9	-	-	4,169,000	皆増
合 計	222,419,300	100.0	231,567,585	100.0	△ 9,148,285	96.0

前年度と比較して増加額の大きなものは、調整債で、41億6,900万円の増となっています。これは、法人住民税法人税割の減税に伴う影響額について、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、57億1,100万円の減となっています。これは、令和2年度から令和4年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和2年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,040,236	0.2	3,058,295	0.2	△ 18,059	99.4
2. 総 務 費	59,622,200	3.2	62,262,738	3.5	△ 2,640,538	95.8
3. 保 健 費	231,931,215	12.5	226,373,281	12.7	5,557,934	102.5
4. 環 境 費	3,277,831	0.2	3,410,709	0.2	△ 132,878	96.1
5. 生 活 労 働 費	169,104,214	9.1	160,811,378	9.0	8,292,836	105.2
6. 農 林 水 産 業 費	61,581,688	3.3	62,175,198	3.5	△ 593,510	99.0
7. 商 工 費	123,146,911	6.7	121,024,421	6.8	2,122,490	101.8
8. 県 土 整 備 費	158,123,945	8.5	157,647,906	8.8	476,039	100.3
9. 警 察 費	128,977,401	7.0	128,792,913	7.2	184,488	100.1
10. 教 育 費	323,168,605	17.5	310,053,967	17.3	13,114,638	104.2
11. 災 害 復 旧 費	18,345,130	1.0	38,924,831	2.2	△ 20,579,701	47.1

12. 公 債 費	226,470,838	12.2	221,814,353	12.4	4,656,485	102.1
13. 諸 支 出 金	( 25,644,362 )	18.6	( 20,811,814 )	16.2	( 4,832,548 )	119.2
	344,733,934		289,266,853		55,467,081	
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	( 1,532,634,576 )	100.0	( 1,517,361,804 )	100.0	( 15,272,772 )	103.7
	1,851,724,148		1,785,816,843		65,907,305	

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が18.6%で最も大きく、以下教育費17.5%、保健費12.5%、公債費12.2%、生活労働費9.1%、県土整備費8.5%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金554億6,708万円、教育費131億1,464万円であり、減少した主なものは、災害復旧費205億7,970万円、総務費26億4,054万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、教育費は私立高等学校等就学支援金交付金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、災害復旧費は河川等災害復旧費の減、総務費は防災行政無線設備整備事業費の減が挙げられます。

#### ○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	22,376,939	37.5	21,456,378	34.4	一般管理費 9,316,266 人事管理費 7,022,629 諸費 3,779,681
2. 企 画 費	14,361,969	24.1	13,386,349	21.5	企画総務費 1,980,967 地域振興費 8,847,108 情報化推進費 2,047,585 国際政策推進費 797,666
3. 徴 税 費	15,695,877	26.3	15,585,339	25.0	税務総務費 5,142,559 賦課徴収費 10,553,318
4. 市 町 村 振 興 費	1,946,339	3.3	1,911,775	3.1	自治振興費 1,507,193
5. 選 挙 費	107,550	0.2	3,348,086	5.4	選挙管理委員会費 97,432
6. 防 災 費	1,446,343	2.4	4,982,574	8.0	防災総務費 889,596
7. 統 計 調 査 費	3,087,001	5.2	989,418	1.6	統計調査総務費 389,162 委託統計費 2,695,817
8. 人 事 委 員 会 費	250,337	0.4	251,757	0.4	事務局費 240,386
9. 監 査 委 員 費	349,845	0.6	351,062	0.6	事務局費 326,908
合 計	59,622,200	100.0	62,262,738	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保 健 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,436,214	3.2	7,327,181	3.2	保健総務費 6,805,633 病院費 591,204
2. 健 康 対 策 費	11,167,137	4.8	10,841,013	4.8	健康対策総務費 3,260,410 保健栄養費 1,061,122 難病等対策費 5,395,116
3. 生 活 衛 生 費	1,797,484	0.8	1,532,451	0.7	生活衛生総務費 427,141 動物管理費 303,596 結核感染症対策費 796,371
4. 医 薬 費	12,996,032	5.6	12,612,854	5.6	医薬総務費 441,303 医務費 10,767,967 保健師等指導管理費 1,586,326
5. 医 療 介 護 費	185,543,686	80.0	183,593,946	81.1	医療介護総務費 76,334,622 国民健康保険連絡調整費 49,277,854 介護費 59,931,210
6. 高 齢 者 支 援 費	12,990,662	5.6	10,465,836	4.6	高齢在宅費 4,392,922 高齢施設費 8,269,334
合 計	231,931,215	100.0	226,373,281	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環 境 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,277,831	100.0	3,410,709	100.0	環境総務費 1,914,453 廃棄物対策費 841,149 自然環境費 273,030



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**生活労働費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	9,169,193	5.4	5,806,316	3.6	県民生活総務費 1,884,587 県民生活対策費 7,284,606
2. 福祉企画費	3,486,529	2.1	5,048,235	3.1	福祉総務費 2,594,005 災害救助費 892,524
3. 児童家庭費	59,767,308	35.3	56,407,479	35.1	児童家庭総務費 10,023,893 児童措置費 47,655,535 児童福祉施設費 1,833,814
4. 障がい者福祉費	46,646,401	27.6	43,667,267	27.2	障がい総務費 1,710,080 障がい在宅費 6,819,828 障がい措置費 37,604,450
5. 生活保護費	33,223,942	19.7	33,475,234	20.8	生活保護総務費 2,776,023 扶助費 30,447,919
6. 社会福祉費	10,535,630	6.2	10,308,361	6.4	子ども等医療対策費 9,407,737
7. 労働企画費	1,772,377	1.1	1,510,114	0.9	労働総務費 1,280,509
8. 職業訓練費	3,935,907	2.3	4,026,832	2.5	職業訓練総務費 1,481,723 職業訓練費 2,454,184
9. 失業対策費	329,674	0.2	327,587	0.2	雇用促進費 329,674
10. 労働委員会費	237,253	0.1	233,953	0.2	事務局費 171,140
合 計	169,104,214	100.0	160,811,378	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**農林水産業費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	8,193,542	13.3	9,670,753	15.6	農林水産業総務費 4,048,961 農山漁村振興費 2,851,400
2. 農 業 費	11,512,581	18.7	10,488,034	16.9	農業総務費 4,769,847 園芸振興費 2,831,079 水田農業振興費 3,757,347

3. 畜産業費	1,798,595	2.9	1,895,627	3.0	畜産振興費	957,165
4. 農地費	17,773,533	28.9	18,164,920	29.2	農村整備費	16,130,014
5. 林業費	14,513,653	23.6	14,319,667	23.0	林業総務費	1,479,636
					森林整備費	3,153,202
					治山費	5,845,702
					森林環境費	3,027,511
6. 水産業費	7,789,784	12.6	7,636,197	12.3	水産業総務費	1,101,113
					水産業振興費	4,695,774
					漁港建設費	1,271,983
合計	61,581,688	100.0	62,175,198	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,498,454	93.0	114,379,860	94.5	商業総務費	108,969,565
					商業振興費	5,375,165
2. 工鉱業費	6,155,047	5.0	5,948,555	4.9	工鉱業総務費	1,896,403
					工鉱業振興費	1,366,141
					企業立地対策費	2,390,625
3. 観光費	2,493,410	2.0	696,006	0.6	観光費	2,493,410
合計	123,146,911	100.0	121,024,421	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,070,417	2.6	4,230,962	2.7	県土整備総務費	2,443,786
					建築総務費	1,230,851
2. 道路橋りょう費	64,074,080	40.5	65,384,191	41.5	道路橋りょう総務費	5,315,764
					道路維持費	8,031,143
					道路新設改良費	44,152,866
					橋りょう維持費	4,413,289
					橋りょう新設改良費	2,161,018

3. 河川海岸費	54,901,213	34.7	54,614,443	34.6	河川総務費	4,895,775
					河川改良費	35,181,436
					砂防費	13,377,023
					海岸保全費	1,437,091
4. 港湾費	3,656,682	2.3	3,051,179	1.9	港湾建設費	3,151,601
5. 都市計画費	18,595,721	11.8	17,938,453	11.4	都市計画総務費	1,613,331
					街路事業費	11,713,223
					公園費	3,473,517
					流域下水道事業費	1,787,069
6. 住宅費	6,321,173	4.0	7,550,420	4.8	住宅建設費	5,970,628
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	2,316,957	1.5	1,188,506	0.8	県営埠頭施設整備運営事業費	2,316,957
8. 水資源対策費	4,187,702	2.6	3,689,752	2.3	水資源開発促進費	300,313
					水道整備費	3,887,389
合計	158,123,945	100.0	157,647,906	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	125,198,399	97.1	125,617,679	97.5	警察本部費	113,284,468
					装備費	1,151,870
					警察施設費	7,698,971
					運転免許費	2,919,313
2. 警察活動費	3,779,002	2.9	3,175,234	2.5	一般警察活動費	2,085,833
					刑事警察費	883,143
					交通指導取締費	810,026
合計	128,977,401	100.0	128,792,913	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	39,184,066	12.1	38,620,276	12.5	事務局費 3,246,677 教職員人事費 23,232,852 教育振興費 11,832,236 福利厚生費 574,404 教育センター費 191,427
2. 小学校費	80,641,322	25.0	79,655,597	25.7	教職員費 80,641,322
3. 中学校費	46,957,208	14.5	46,105,317	14.9	教職員費 46,924,970
4. 高等学校費	63,379,342	19.6	63,145,988	20.4	高等学校総務費 49,494,269 全日制高等学校管理費 3,475,115 学校建設費 9,834,289
5. 特別支援学校費	20,747,925	6.4	19,600,455	6.3	特別支援学校費 17,827,660 教育振興費 1,708,973
6. 社会教育費	3,748,314	1.2	3,959,932	1.3	社会教育総務費 2,062,607 社会教育施設費 613,455 文化財保護費 418,700
7. 保健体育費	2,321,939	0.7	2,879,123	0.9	保健体育総務費 786,498 体育施設費 980,941
8. 大学費	4,299,400	1.3	4,769,349	1.5	女子大学費 1,295,574 歯科大学費 1,819,155 県立大学費 1,179,177
9. 私立学校費	58,419,243	18.1	48,080,277	15.5	私立学校振興対策費 58,410,811
10. 青少年費	3,469,846	1.1	3,237,653	1.0	青少年育成費 3,469,846
合 計	323,168,605	100.0	310,053,967	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	7,932,757	43.2	9,395,458	24.1	耕地災害復旧費 6,783,143
2. 土木施設 災害復旧費	10,164,986	55.4	29,077,874	74.7	河川等災害復旧費 6,571,134
3. 庁舎等 災害復旧費	247,387	1.4	346,822	0.9	庁舎等災害復旧費 247,387
教育施設 災害復旧費	—	—	104,677	0.3	
合 計	18,345,130	100.0	38,924,831	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億4,302万円、都道府県の利子割精算金5万円、市町村に対する利子割交付金4億5,010万円、市町村に対する配当割交付金26億5,757万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金15億4,771万円、市町村に対する法人事業税交付金67億9,391万円、都道府県の地方消費税清算金2,033億9,019万円、市町村に対する地方消費税交付金1,156億9,938万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,371万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金105億4,765万円、市町村に対する環境性能割交付金24億8,064万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

**令和2年度一般会計歳出予算性質別内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	393,162,685	21.2	389,823,774	21.8	3,338,911	100.9
2. 物 件 費	47,852,029	2.6	45,249,382	2.5	2,602,647	105.8
3. 維 持 補 修 費	2,947,938	0.2	2,539,654	0.2	408,284	116.1
4. 扶 助 費	56,734,278	3.1	58,243,468	3.3	△ 1,509,190	97.4
5. 補 助 費 等	727,781,143	39.3	651,968,663	36.5	75,812,480	111.6
6. 投 資 的 経 費	240,569,720	13.0	260,810,153	14.6	△ 20,240,433	92.2
(イ) 普通建設事業費	222,231,063	12.0	221,889,470	12.4	341,593	100.2
(ロ) 災害復旧事業費	18,338,657	1.0	38,920,683	2.2	△ 20,582,026	47.1
7. 公 債 費	225,917,251	12.2	222,941,373	12.5	2,975,878	101.3
8. 投 資 及 び 出 資 金	3,105,328	0.2	1,869,550	0.1	1,235,778	166.1
9. 積 立 金	8,447,784	0.4	6,806,022	0.4	1,641,762	124.1
10. 貸 付 金	109,598,556	5.9	109,247,593	6.1	350,963	100.3
11. 繰 出 金	35,407,436	1.9	36,117,211	2.0	△ 709,775	98.0
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,851,724,148	100.0	1,785,816,843	100.0	65,907,305	103.7

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、教員の定数増等により33億3,891万円の増となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金の増等により758億1,248万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で49億2,792万円の増、県単独公共事業費で45億8,632万円の減となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、29億7,588万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

令和2年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 令和2年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	10,630	10,340	290
公 債 管 理	469,489,725	441,413,524	28,076,201
市 町 村 振 興 基 金	15,042	15,180	△ 138
国 民 健 康 保 険	467,168,821	458,671,469	8,497,352
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	436,728	9,404
災 害 救 助 基 金	1,273	2,137	△ 864
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	54,672	72,089	△ 17,417
県 営 林 造 成 事 業	335,157	337,453	△ 2,296
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,788	100,790	△ 2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	104,274	129,434	△ 25,160
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767	1,102,716	604,051
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,189	959	230
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	9,345,010	17,787,259	△ 8,442,249
流 域 下 水 道 事 業	0	23,106,629	△ 23,106,629
住 宅 管 理	7,005,149	7,132,660	△ 127,511
合 計	955,784,629	950,319,367	5,465,262